

米朝関係、トランプ混迷、日中・日韓関係

新型SLBM、開発推進か＝北朝鮮、「北極星3」の図を公開



23日、朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）が報じた金正恩党委員長長の国防科学院視察を伝える写真。右奥に「北極星3」と記した図がある（労働新聞より）

【ソウル時事】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）は23日、金正恩党委員長による国防科学院科学材料研究所視察を伝えた報道で、新型とみられるミサイルの説明図が映った写真を掲載した。ミサイルは「水中戦略弾道弾道『北極星3』」と表記され、新たな潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）として警戒を呼びそうだ。

写真では金委員長が同行した軍幹部らと談笑する様子が映されており、背後に北極星3のほか、「火星」と書かれたミサイルの説明図も映っていた。

北朝鮮は昨年8月、SLBM「北極星」を発射。北極星はガスの圧力でミサイルを空中に射出した後、エンジンに点火する「コールドローンチ」と呼ばれる打ち上げ方式を利用するが、今年2、5月にはこの技術を地上で応用した「北極星2」を発射した。北極星は発射の兆候を感知するのが難しい固体燃料を使用している。（時事通信 2017/08/23-19:22）

北朝鮮、新型SLBMを開発か 「北極星3」図面公開

共同通信 2017/8/23 16:23

【平壤共同】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙、労働新聞は23日、金正恩党委員長による国防科学院化学材料研究所視察の記事で「水中戦略弾道ミサイル『北極星3』」と書かれた図面の写真を掲載した。新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を開発している可能性がある。

同紙はほかに、金氏がミサイル弾頭の先端とみられる物体を手にとって見る写真や、研究所が開発したミサイル用の素材の写真などを複数掲載。大気圏内への弾頭再突入技術はまだ獲得できていないとの分析が日米韓で出ている中、技術開発の進展をアピールする狙いがあるとみられる。

北極星系は事前探知が難しい固体燃料エンジンを採用。

北朝鮮 新型SLBM「北極星3」開発か



北朝鮮の国営メディアが23日伝えた、弾道ミサイルの開発を行っている研究所の写真に「水中戦略弾道ミサイル『北極星3』」と書かれたパネルが写り込んでおり、固体燃料を使った新型のSLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルの開発を示唆したものとみられます。

北朝鮮の国営メディアはキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長が、ICBM＝大陸間弾道ミサイルなどに使われる素材の研究開発や生産を行う国防科学院の化学材料研究所を視察したと23日、写真とともに伝えました。

写真の1枚には、研究所の関係者らと言葉を交わすキム委員長の後ろに、朝鮮語で「水中戦略弾道ミサイル『北極星3』」と書かれたパネルが写り込んでおり、円筒の中にミサイルが収められているように見える断面図も確認できます。

北朝鮮は、東部シムポ付近の日本海で、おとし5月、SLBM＝潜水艦発射弾道ミサイル「北極星」の水中からの発射実験を初めて行い、去年8月の発射では、飛距離がこれまでで最も長いおよそ500キロに達しました。

また、ことしに入って、SLBMを地上配備型に改良した中距離弾道ミサイル「北極星2型」が2月に北西部から初めて発射されたのに続いて、5月には2発目が西部から発射され、キム委員長が実戦配備を承認し量産を指示しました。

「北極星3」の存在は、これまで公式に伝えられたことはなく、固体燃料を使った新型のSLBMの開発を示唆したものとみられます。

北朝鮮では先月以降、潜水艦の活動が活発になっているのが確認されており、キム委員長の父、キム・ジョンイル（金正日）総書記が軍事優先の政治を始めたときとされる25日の「先軍節」や、海軍の記念日である28日の「海軍節」に合わせて再びSLBMの発射が強行される可能性もあります。

韓国大統領が米韓演習を視察

韓国の大統領府は、ムン・ジェイン（文在寅）大統領が23日午前、韓国で行われているアメリカ軍と韓国軍による定例の合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」を視察したと発表しました。

それによりますと、ムン大統領は「今回の演習を通じて、国民の犠牲と国家資産の損失を最小化できるように点検と改善をしてほしい」と述べたうえで、今月31日までの演

習期間中に北朝鮮が挑発を行った場合、徹底した対応ができる態勢を維持するよう指示したということです。

一方、韓国全土で23日午後2時から20分間、朝鮮半島の有事を想定した避難訓練が行われ、空襲を知らせるサイレンが鳴らされると、建物の地下などに設けられた避難所に入々が避難したり、街の中心部の通りに警察官が出て車の通行を一時、止めたりしました。

北朝鮮「核の火薬庫の上で火遊びは愚か」 米を威嚇

NHK8月24日 4時32分

アメリカ軍と韓国軍による定例の合同軍事演習を連日非難している北朝鮮は、23日夜も談話を発表し、「核の火薬庫の上で火遊びをする愚かな行いを決して眺めているだけではない」として、改めてアメリカを威嚇しました。

アメリカ軍と韓国軍による定例の合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」に反発している北朝鮮は、23日夜も軍事演習を非難する平和擁護全国民族委員会という団体の談話を発表しました。

この中で「われわれへの敵意をあらわにした以上、強力に対処していく」と強く反発したうえで、グアム島周辺に向けた弾道ミサイルの発射計画を検討しているとする軍の声明に言及し、「核の火薬庫の上で火遊びをする愚かな行いを決して眺めているだけではない」として、改めてアメリカのトランプ政権を威嚇しました。

北朝鮮の国営メディアは23日、「水中戦略弾道ミサイル『北極星3』と書かれたパネルが写り込んだ写真を伝えていて、新型のSLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルの開発を示唆したものとみられています。北朝鮮は25日、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長の父、キム・ジョンイル（金正日）総書記が軍事優先の政治を始めたときとされる記念日「先軍節」を迎えますが、去年は前日にSLBMを発射しているだけに、各国が警戒を強めています。

トランプ氏「前向きなこと」 米朝、対話路線に糸口か

日経新聞 2017/8/23 22:11



トランプ米大統領＝ロイター

【ワシントン＝永沢毅、ソウル＝峯岸博】米政府が22日、北朝鮮を評価するメッセージを相次いで発した。トランプ大統領は「何か前向きなことが起きるかもしれない」と発言し、ティラーソン国務長官も北朝鮮の「自制」を評価した。北朝鮮は激しい威嚇を続けるが、1年前のミサイル発

射のような軍事挑発にはいまのところ出ていない。米韓合同軍事演習で緊張が高まる最中の神経戦は、対話路線が水面下で糸口をつかんだことを示している可能性がある。

22日夜、米西部アリゾナ州フェニックスの支持者集会。「(金正恩委員長が) 米国を尊重し始めた。我々もそれに敬意を表する」。トランプ氏は唐突に北朝鮮に言及した。5日に国連安全保障理事会で追加制裁が採択されて以降、挑発行為に出していない点を念頭に「前向きなこと」と述べた。

トランプ発言に先立ちティラーソン氏も22日、アフガニスタン戦略に関する会見で記者から質問が出る前に、自ら北朝鮮問題を切り出し「自制を示していることは確かだ」と語った。

発言の場所やテーマから外れようとも、あえて繰り出した2人の「敬意」や「自制」の発言。北朝鮮を対話に引き込む戦略が、具体的に回り始めたのかどうか焦点だ。

米韓軍事演習が21日に始まってから3日目にあたる23日夜まで、北朝鮮はミサイル発射などの挑発行為は控えている。2016年は同演習の3日目に日本海で潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を発射した。

「米国の対北朝鮮敵視政策の延長だ」「無慈悲な報復と容赦ない懲罰」

と北朝鮮は米への激しい非難や威嚇をぶつける。23日には朝鮮中央通信が国防科学院化学材料研究所への正恩氏の視察を報じた。だがグアム沖へのミサイル発射計画に関する同氏の発言は伝わっていない。

トランプ政権は軍事、経済両面で北朝鮮に圧力をかけ、対話に持ち込むシナリオを描く。ティラーソン氏は今月上旬、対話の条件について「最良のシグナルは、ミサイル発射を停止することだ」と具体的に言及。北朝鮮は威嚇を続ける一方、現時点までの動きはこの範囲に収まっている。

一方で米国は経済的な圧力強化の手綱は緩めていない。22日には北朝鮮の核・ミサイル開発にくみしているとし中国、ロシアなどに拠点を置く企業10社と個人6人への追加制裁を発表した。北朝鮮と関係の深い第三国の企業にも制裁を科す「セカンダリー・サンクション（二次的制裁）」と呼ぶ措置で、北朝鮮包囲網づくりを急ぐ。

「中国は国連決議に基づかない単独制裁に反対する」（同国外務省の華春瑩副報道局長）、「米国は北朝鮮問題で同じ過ちを犯した」（ロシアのリュブコフ外務次官）などと中ロは早速、米を批判した。一方で華氏はティラーソン氏が北朝鮮との対話実現に期待を表したことに「注視している」とも評価した。

とはいえ米朝が歩み寄る余地は極めて小さい。北朝鮮に核放棄を求める米国と、核開発を交渉力強化につなげようともくろむ北朝鮮とはは初手から深い溝が横たわる。米韓演習は31日まで。北朝鮮の出方が当面の事態打開のカギを握る。

トランプ大統領 キム委員長を評価し前向きな動き期待

NHK8月23日 17時18分

アメリカのトランプ大統領は北朝鮮について、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長が「われわれに敬意を払い始めている」として評価し、「何か前向きなことが起きるかもしれない」と述べ、今後を期待を示しました。

トランプ大統領は22日、西部アリゾナ州で行った演説の中で、北朝鮮についてキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長が「われわれに敬意を払い始めている」として「そのことを非常に尊重している」と述べ、評価しました。

そのうえで「おそらくそうならないだろうが、何か前向きなことが起きるかもしれない」とも述べて、今後を期待を示しました。

トランプ大統領は先週もツイッターで、グアム島周辺に向けた弾道ミサイルの発射計画について、「アメリカの行動をもう少し見守る」と述べたというキム委員長を評価していて、今後も北朝鮮が自制するのを見極める考えと見られます。

また演説でトランプ大統領は、メキシコとカナダに見直しを求めているNAFTA＝北米自由貿易協定について、「個人的には取り引きできると思わない。おそらく、どこかの時点で終わらせることになると思う」と述べ、離脱する可能性に言及しました。

NAFTAは20日に再交渉の初会合が終わりましたが、アメリカと大幅な見直しに慎重なメキシコやカナダとの隔たりが浮き彫りになり、今後の交渉は難航も予想されているため、トランプ大統領としては両国をけん制する狙いもあるものと見られます。

さらにトランプ大統領は演説で、不法移民対策のためメキシコとの国境沿いに壁を建設することに改めて強い意欲を示し、議会に予算をつけるよう求めるなど、支持者に公約の実現を目指す姿勢をアピールしました。

米政権、北朝鮮に対話促す＝ミサイル発射「自制」評価一 制裁で締め付け強化も



22日、米アリゾナ州で演説するトランプ大統領（EPA

＝時事）

【ワシントン時事】北朝鮮の核・ミサイル問題で、米政府が制裁を通じた締め付けを強化する一方、北朝鮮側の対応をある程度評価する姿勢も見せている。米領グアム周辺への弾道ミサイル発射計画公表で緊張を高める北朝鮮に、挑発をやめ対話の道を選ぶよう促した形。トランプ米大統領は22日の演説で「何か前向きなことが起きるかもしれない」と述べ、何らかの進展がある可能性を示唆した。

アリゾナ州フェニックスで開かれた政治集会で、トランプ氏は北朝鮮問題に言及し「金正恩（朝鮮労働党委員長）は、われわれに敬意を払い始めた」と語った。具体的中身には触れなかったが、金委員長がミサイル発射計画について「米国の行動をもう少し見守る」と、態度を保留する考えを示したことを受けた発言とも解釈できる。

これより先、ティラーソン米国務長官は記者会見で、国連安全保障理事会で5日に北朝鮮制裁決議が採択されて以降、同国が弾道ミサイル発射などの挑発を控えていることを「ある程度の自制を示している」と評価。「近い将来の何らかの対話」実現への期待も改めて表明した。



22日、ワシントンで記者会見するティラーソン米国務長官（AFP＝時事）

一方で米政府は22日、北朝鮮と取引のある中国やロシアの企業・個人を制裁指定。中ロの反発を覚悟の上で「大量破壊兵器開発や地域不安定化のために使われる収入を北朝鮮にもたらすことは容認しない」（ムニューシン財務長官）という強い姿勢を示した。

21日に始まった米韓合同演習に対し、北朝鮮は「無慈悲な報復と容赦ない懲罰を免れない」と威嚇している。そうした中で米側の動きは、核や弾道ミサイルで米国と同盟国を脅かすのは許さないが、挑発をやめれば対話の用意があるという方針を一層鮮明にしたものと言える。

ただ、北朝鮮は「米国の敵視政策と核の脅威が清算されない限り、核と弾道ミサイルを交渉のテーブルに乗せることはない」（李容浩外相）という立場を崩していない。現時点では米朝とも、相手方に一方的な歩み寄りを求めており、交渉実現への具体的道筋は依然見えていない。（時事通信 2017/08/23-20:46）

米大統領「前向きなこと起こるのでは」 北朝鮮問題 朝日新聞デジタルワシントン＝杉山正、フェニックス＝土

佐茂生 2017年8月23日 13時54分



22日、記者会見するティラーソン
米国務長官＝AP

トランプ米大統領は22日、アリゾナ州フェニックスでの演説で、北朝鮮問題について「金正恩(キムジョンウン)氏は今、米国のことを尊重し始めている。おそらく、前向きなことが起きるのではないかと語った。

ティラーソン国務長官も22日の記者会見で、北朝鮮が弾道ミサイル発射などの挑発を一時的に停止していることについて「喜ばしい」と歓迎し、将来の対話の可能性に期待を示した。

ティラーソン氏は「ミサイル発射や挑発的行為がないことは注目に値する」と述べた。国連安全保障理事会が今月5日に新たな制裁決議を採択した後の北朝鮮の行動を評価した。

さらに「平壤(北朝鮮)の政権…

「起きないとは思うが」 トランプ氏抱く北朝鮮への期待
朝日新聞デジタルフェニックス＝土佐茂生、ソウル＝牧野愛博 2017年8月23日 21時05分

核・ミサイル開発を続ける北朝鮮が一時的に挑発行為を自制していることを歓迎する発言が22日、米トランプ政権から相次いだ。一方、北朝鮮の労働新聞(電子版)は23日付で、ミサイル技術を誇示する金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の姿を報道。両国が歩み寄るかどうかは依然見通せない。

トランプ大統領は米西部アリゾナ州フェニックスでの演説で「金正恩(委員長)は米国に敬意を払い始めている。起きないとは思うが、もしかしたら前向きなことが起きるかもしれない」と語った。

ティラーソン国務長官も記者会見で、国連安全保障理事会が今月5日に新たな制裁決議を採択した後の北朝鮮の行動に関し、「ミサイル発射や挑発的行為がないことは注目に値する」と指摘。さらに、「我々が近い将来の対話への道筋を目にするシグナルの始まりであることを望む」と期待感を示した。

一方、北朝鮮の労働新聞による…

産経新聞 2017.8.23 10:00 更新

【湯浅博の世界読解】 バノン氏の辞任は日本にとって朗報である 残るはトランプ氏の「覚醒」

米ホワイトハウスの首席戦略官、スティーブン・バノン氏の辞任は、日本にとって朗報である。なによりも、米国の

の国益に無縁の関与は一切やらず、「アメリカ第一主義」というエゴイズムを牽引(けんいん)してきたからである。政権内でも、経済的ナショナリズムの「われら」と、国際的リアリズムの「やつら」とを分裂させ、一時はトランプ大統領を操る黒幕のようであった。

バノン氏の一貫した考えは、国外の厄介事からは一切手を引き、北米の大きな島国に閉じ籠もることであった。国境に壁をつくり、資金の流出を防ぎ、海外投資の逆流で国力の回復をはかる。なぜなら、氏が「米国が自滅を避けるまでに残された時間は少ない」との終末論的な思考の持ち主であるからだ。

中国、ロシア、北朝鮮の強権的な核保有国に向き合う日本にとり、米国の影響力低下は安全保障にかかわってくる。まして、トランプ政権が多国間協議から撤退すれば、中国が新たな「秩序の管理者」として台頭し、勢力圏の拡大を図るだろう。

解任の引き金は、バノン氏が先週末に登場した左派系サイト「アメリカン・プロスペクト」のインタビューにあった。政権内の同僚をことごとく中傷し、「中国との経済戦争に勝ち抜くことがすべて」と主張した。狙いはともかく、実態はバノン流の縮み志向である。

そのために国際的な非難を浴びようとも、中国を米通商法301条で制裁し、北朝鮮問題からはさっさと手を引くべきだとの考えを述べた。さすがのトランプ大統領も苦虫をかみつぶした。大統領が北に発した「炎と怒り」を見舞うことになる、との警告を真っ向から否定したからだ。

ティラーソン国務長官とマティス国防長官ら、氏のいう「やつら」は、米紙に連名で硬軟両様の誘い水に向けていた。北朝鮮と「朝鮮半島の非核化」を交渉するが、武力を使えば「圧倒的な力で効果的な対応をとる」と軍事行動をほのめかした。

これをバノン氏は、北が核計画さえ凍結すれば、米軍が半島から撤退する取引を検討すると交渉レベルを落としていた。軍事解決を除外してしまえば交渉力は著しく低下する。そればかりか、米国が核の脅しに屈して東アジアを離れると、中国や北朝鮮の思惑通りになるだろう。

それは環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)離脱によって、中国に戦略的な恩恵を譲り渡したケースと似ている。トランプ大統領は就任と同時に、バノン氏らの提言を受けてTPPからの離脱を表明し、東アジア諸国の信頼を損ねてしまった。

とくに、南シナ海の領有権を中国と争う沿岸国は、米国が「航行の自由」作戦を継続するかに疑念をもち、米国と連携することに尻込みした。米国の関与がなくなれば、中国からどんな懲罰を受けるか分からないからである。

この夏前から、バノン氏らの「保守革命路線」が後退し、共和党主流の国際協調のリアリズムが主導権を握りつつあった。大統領の言動と行動は予測不可能なままだが、彼を

支えるケリー首席補佐官らが、トランプ大統領にバノン解任を助言した。

これにより、政権発足時から中枢にいた高官は、ペンス副大統領を除いてすべていなくなった。残るはトランプ大統領その人が、覚醒することなのではあるが…。(東京特派員)

トランプ大統領と与党・共和党トップが冷戦状態か 米メディア

NHK8月23日 12時39分



アメリカのメディアは、白人至上主義をめぐるトランプ大統領の発言などを受けて大統領と議会上院の与党・共和党のトップの関係が悪化し、冷戦状態にあると伝え、来月再開する議会審議に影響が出ることも予想されます。

これはアメリカの有力紙ニューヨーク・タイムズが22日の電子版で伝えたものです。

それによりますと、議会上院の与党・共和党のトップのマコネル院内総務は、南部バージニア州で白人至上主義などを掲げるグループとこれに抗議するグループが衝突した事件でトランプ大統領が当初、明確に白人至上主義などを非難しなかったほか、「双方に責任がある」と主張したことについて周辺に不快感を示したということです。

そしてマコネル氏はトランプ大統領が政権の立て直しをはかれるか疑問視していて、2人は最近、口をきいておらず冷戦状態にあるとしています。

一方、これに先立ってトランプ大統領は議会で医療保険制度いわゆるオバマケアの見直しが実現できず暗礁に乗り上げていることにいらだちを募らせ、マコネル氏の指導力に強い不満を示していました。

アメリカ議会は現在、夏休みですが、来月上旬に再開する予定で、トランプ大統領と共和党トップの関係悪化が来年度予算や税制改革などの審議に影響を与えることも予想されます。

トランプ大統領が集会で演説 周辺で抗議デモ一時騒然

NHK8月23日 17時03分

アメリカのトランプ大統領は、白人至上主義をめぐる衝突事件について演説し、メディアが事実を伝えていないとして事件をめぐる自分への批判に反論しました。これに対して、大統領に反対する人たちが会場近くで抗議デモを行い、

警察官が催涙ガスを発射するなど一時、騒然となりました。アメリカのトランプ大統領は22日夜(日本時間の23日昼ごろ)、西部アリゾナ州のフェニックスで大規模な集会を開き、1時間以上にわたって演説しました。

この中でトランプ大統領は、南部バージニア州で起きた白人至上主義をめぐる衝突事件について「私は事件の直後に憎悪、偏見、暴力を強く非難したにもかかわらずメディアは伝えなかった。メディアは事実を報じない」と述べて、自分への批判に反論しました。

トランプ大統領はみずからのツイッターで1万5000人が集まったとしていて、会場に入りきれない支持者も出るなど、周辺は熱気に包まれました。

一方、会場周辺にはトランプ大統領に反対する人たちも大勢集まり、大統領の発言は国家を分断するものなどと抗議しました。

双方の間で衝突はありませんでしたが、警察官が催涙ガスを発射するなど周辺は一時、騒然となりました。

地元の警察によりますと、合わせて4人が拘束されたということです。

ジョージ・クルーニーさん夫妻が寄付

アメリカで、白人至上主義などを掲げるグループとこれに抗議するグループが衝突した事件を受けて、アメリカの人気俳優、ジョージ・クルーニーさん夫妻が白人至上主義などの動向を監視している「南部貧困法律センター」という団体に100万ドル(日本円でおおよそ1億1000万円)を寄付したことがわかりました。

これは、南部貧困法律センターが21日、発表したもので、センターのホームページには、「憎悪に対して、みんなが一緒になって立ち向かっていくことが必要だ」とするクルーニーさん夫妻のコメントが掲載されています。

センターの代表は、「アメリカが憎悪と闘っている重要な時に、支えてくれることに深く感謝している」としています。クルーニーさんはアフリカ、スーダンのダルフル地方での紛争についてドキュメンタリー映画を製作するなど、人権問題をめぐる活動に熱心に関わっていることで知られています。

ソウルの防空訓練、地下道への避難嫌がる市民続出

朝日新聞デジタルソウル=牧野愛博 2017年8月23日 19時55分



防空退避訓練が行われた23日午後、ソウル・明洞で公務員らが「民防」の旗を持ち、一時退避を呼びかけるが、動

じない市民ら（東亜日報提供）

米韓合同軍事演習が行われている韓国で23日午後、北朝鮮のミサイル攻撃などを想定して年に数回実施されている民防空退避訓練があった。北朝鮮が金正恩（キムジョンウン）体制下で50発以上の弾道ミサイルを発射し、その脅威に慣れっこになった市民の間では地下道などへの避難を嫌がる人々が続出した。

ソウル中心部の官庁街、光化門（クァンファムン）では午後2時、空襲警報を告げるサイレンが鳴り響いた。警官らが車を路肩に寄せて停止させる一方、市職員が行人らに地下道に設けた退避所に向かうよう促した。

だが、市職員の呼びかけを無視したり手で制したりする市民の姿が目立った。市民は15分間、退避所にとどまるルールだが、10分で外に出ることを認めた退避所もあった。繁華街の明洞（ミョンドン）など、雑踏の人々を統制できない場所もあった。

退避所にいた30代の会社員男…

Jアラート、8自治体でトラブル＝北朝鮮ミサイル想定訓練－総務省消防庁

総務省消防庁は23日、北朝鮮の弾道ミサイル発射計画を受け18日に実施した全国瞬時警報システム（Jアラート）の訓練結果を発表した。参加した中・四国地方の9県と202市町村のうち、8自治体でトラブルが発生した。

鳥取県米子市と同県日野町、島根県知夫村、高知市の4市町村で防災行政無線の屋外スピーカーから放送が流れなかった。高知県土佐町では、各世帯の屋内に設置された防災行政無線の戸別受信機から放送が流れない不具合が発生。島根、岡山両県と広島県尾道市では、Jアラートの情報を配信する登録制メールが希望者に届かなかった。

トラブルの原因は、Jアラートの機器設定ミスや配線の接触不良。メール配信システムや防災行政無線の設定誤りなども見つかった。8自治体は不具合の生じた機器の再テストを行い、既に復旧させている。（時事通信 2017/08/23-17:34）

日中正常化10年ぶり式典 北京で来月、国交45年

共同通信 2017/8/23 23:04

【北京共同】中国の対外友好団体が、9月8日に北京の人民大会堂で日中国交正常化45周年を記念する式典を開催することが23日、分かった。複数の日中関係筋が明らかにした。国交正常化から40周年の2012年は日本政府による沖縄県・尖閣諸島国有化に中国側が反発して北京での式典を直前に中止しており、10年ぶりの開催となる。

日本国際貿易促進協会会長の河野洋平元衆院議長や日中協会会長の野田毅元自治相ら日中友好7団体の代表らが出席する予定。

日中国交正常化45年 来月北京で記念式典

NHK 8月24日 6時28分

日本と中国が国交を正常化して45年になるのを記念して、来月、北京で日中の友好団体などが参加する式典が開催されることになりました。5年前の国交正常化40周年を記念する式典が沖縄県の尖閣諸島をめぐる双方の対立から中止された経緯があるだけに今回の式典が政府間の関係改善にもつながるのか注目されます。

日中両政府は、1972年の日中国交正常化から45年に当たることしを節目の年と位置づけており記念する行事が相次いで開かれています。

日中の関係筋によりますと、来月8日に北京の人民大会堂で、日中の民間交流の中国側の窓口となっている中日友好協会などが主催して、国交正常化45年の記念式典が開催されることが決まり、日本から日中友好7団体の代表などが参加する予定だということです。

国交正常化35年に当たる2007年に北京で開かれた記念式典には、日本から森元総理大臣など合わせて600人が参加し、中国側も温家宝前首相が出席しましたが、5年前の国交正常化40周年に予定されていた式典は、沖縄県の尖閣諸島をめぐる双方の対立から中止された経緯があります。

このため10年ぶりに開かれる記念式典が、日中の民間レベルの交流を促進し、双方の政府間の関係改善にもつながるのかどうか注目されます。

日本の防衛予算増に懸念＝中国

【北京時事】中国外務省の華春瑩・副報道局長は23日の記者会見で、日本の防衛省が過去最大規模への増額方針を固めた2018年度予算概算要求について、「高い警戒に値する。日本は真の意図を隣国や国際社会に誠実に説明すべきだ」と述べ、懸念を表明した。

華副局長は最近の日本の動向に関し、「中国の脅威をでっち上げ、誇張すると同時に、自らの防衛予算を増やし軍備を拡張している」と指摘。安全保障分野での「慎重な行動」を求めた。（時事通信 2017/08/23-19:36）

冷え込む中韓関係、改善糸口見えず 蜜月、サードで一転

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇、北京＝延与光貞 2017年8月24日 00時06分

中国と韓国が24日、国交正常化25周年を迎える。しかし、数年前までの蜜月関係は、米軍が韓国に配備する高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD〈サード〉）問題で冷え込んだまま。北朝鮮への対応に双方が協力を必要としているものの、関係改善の糸口は見えていない。

北京では23日、中国側主催の25周年記念行事が開かれた。韓国側は24日に別に開く。5年前は両国が式典を共催し、当時の国家副主席だった習近平（シーチンピン）

氏や外相だった楊潔篪（ヤンジェチー）氏らが出席して盛大に祝ったのとは対照的で、韓国外交筋は「今回も共催を呼びかけたが中国が応じなかった」と明かす。



中国

人観光客が大幅に減り、人通りがまばらなソウル市中心部の繁華街（2日、東亜日報提供）

ソウルでも在韓国中国大使館が行事を開くが、韓国政府は出席者を5年前の外交通商相から林聖男（イムソンナム）外交省第1次官に格下げする。

国交正常化以来、両国間は経済的な結びつきを強めてきた。1992年に64億ドルだった貿易額は2016年に2114億ドルと33倍に。韓国観光公社によると、93年に15万2千人だった訪中・訪韓者数は15年には約69倍の1042万8千人にふくらんだ。

15年には北京で開かれた中国の戦勝70周年記念式典に、朴槿恵（パククネ）前大統領が西側首脳としてただ一人参加するなど、政治面での接近も進んでいた。

だが、翌年のTHAAD配備決定で中国は姿勢を一変させた。中国では韓国の映画やドラマの流入や韓国旅行の制限が広がり、韓国製品不買の動きも続く。

5月に発足した文在寅（ムンジ…

「既存のアプローチではないやり方」を模索して解決を目指す考えを示した。

一郎氏は農相当時、旧ソ連との国交を回復した1956年の日ソ共同宣言をめぐる交渉の当事者の一人。フルシチョフ共産党第1書記と激しいやりとりの末、宣言をまとめた。ただし、宣言に四島返還につながる文言を入れることをソ連側が拒否。その後、洋平氏も外相として尽力したが、北方領土問題解決の道筋をつけることはできなかった。

河野氏はこうした経緯をふまえ、北方領土問題について「ずっと日ロ間の宿題。4島の帰属を解決して平和条約を結ぶというのを3代目まで残してしまっている」と指摘。日ロ双方が柔軟な考え方をもち、「既存のアプローチでないやり方を含めて考えていかないといけない」と語り、早期にモスクワを訪問することに意欲を示した。記者から腹案を尋ねられると、「いろんな分野であたためたものはあるが、最初から出しても仕方ない。様子を見ながらやっていきたい」と述べるにとどめた。

一方、軍事的挑発を続ける北朝…

祖父から続く3代目の宿題 河野外相と北方領土問題

朝日新聞デジタル松井望美 2017年8月23日10時59分



記者の質問に答える河野太郎外相＝22日午後、東京・霞が関、池永牧子撮影

3日の内閣改造で外相に就任した河野太郎氏が22日、報道各社のインタビューに応じた。ロシアとの北方領土問題について、祖父の河野一郎・元農相、父の洋平・元外相から続く「3代目まで残ってしまっている」課題だと強調。